

事務事業 No./名称	■サービス部門 生推一〇二 平和推進事業 □支援部門				タイムスコード及び個別事業名		
	465	平和推進事業					
主管課	文化推進課		関連課				
分野名	平和・人権						
目標 (目標値)	・平和意識の醸成 ・平和の大切さを考えるための事業の実施や市民などの活動への支援を行います。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	1,150千円	2,815千円				
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	1,150千円	2,815千円				
	人員配置数	1.3人	1.5人				
	人件費	12,470千円	14,438千円				
	協働の パートナー	鎌倉平和推進実行委員会・ 市民平和文化展実行委員会	鎌倉平和推進実行委員会・市 民平和文化展実行委員会				
事務事業 運営経費	総事業費	13,620千円	17,253千円				
	市民1人当 りの経費	77円	98円				
	対象者1人 当りの経費	2,792円	367円				
	ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・平和推進事業の参加者は、依然として中高年層が多い傾向となっている。 ・平和都市宣言の精神を広め、後世に伝えるためにも若い世代が参加しやすい事業を定期的 に実施していく必要がある。 ・具体的な施策が啓発にとどまっている。・紛争が貧困に起因することから、具体的な救済 の手を差し伸べることも平和運動への実践となる。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果 がありましたか) ・平和推進事業は、協働団体である実行委員会と若い世代が積極的に参加するよう な題材、企画を検討し、平和のつどいコンサート等で比較的若い世代の参加があり、や や改善が見られた。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなこと ですか) ・平和推進事業の参加者は概して、中高年齢層に偏った傾向になっている。若い世 代も多く参加できるような事業を実施していく必要がある。 ・具体的施策が啓発にとどまり、参加型イベントの検討に至らなかった。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)して いきますか) ・様々な機会を利用して平和都市宣言について市民に周知し、その精神を広めてい く。 ・市民の多様性を考慮した企画運営に努めるとともに、市民参加型のイベント等 新たな平和推進のあり方を考える。					
	最終年度 (年度)	5,000人					
指標	事業への市民参加						
評価	○						
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							
	目標値	実績値					
20年度	5,000人	4,706人					
21年度	5,000人	4,879人					
22年度	5,000人						
23年度	5,000人						
一次評価(課長評価)	二次評価(部長評価)						
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	さらに平和都市宣言の周知を図るとともに、とりわけ若い世代が主体的に 参加できるような事業を検討しつつ、 幅広い年代層の参加が得られるよう 効果的な事業の推進を図りたい。			評価結果	改善の必要性	
B	有				B	有	
課長名		青山 陽子			部名・部長名		
					生涯学習推進担当 植松 芳子		